

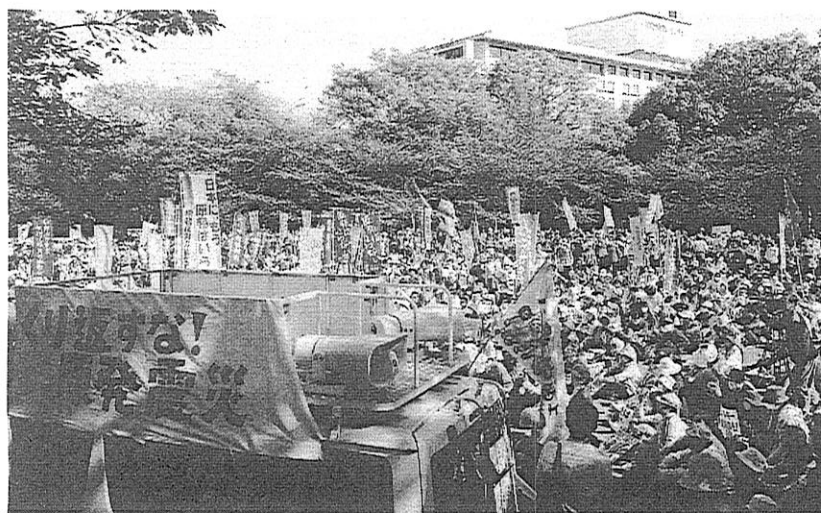


# THE RED PROLETARIAN 赤いプロレタリア

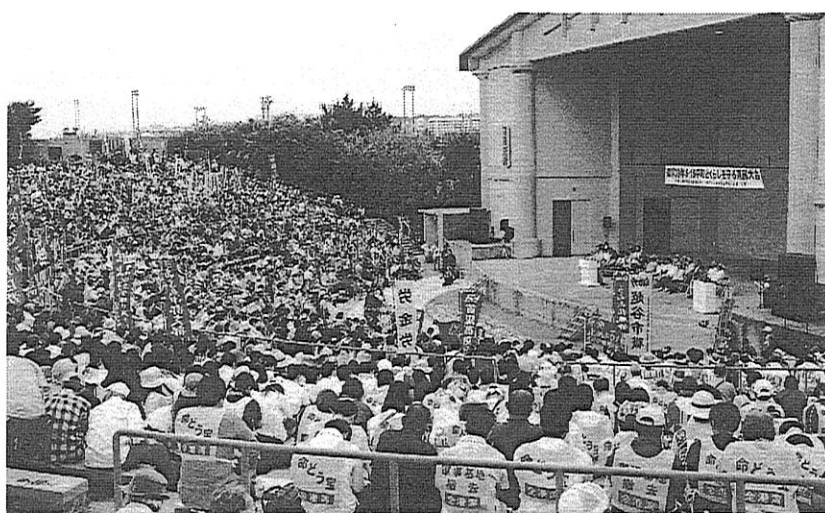
●編集:共産主義者協議会 ●発行所:レッドプロレタリア社 東京都千代田区富士見2-2-2 東京三和ビル303スペース303 TEL・FAX03-3264-2735 / 郵便振替00130-7-638910 ●年間購読料:1部2500円(送料込)隔月発行

## 原子力は「生存の脅威」だ!

# STOP! 原発



チェルノブイリ原発事故から25年  
4500人が集まった4.24脱原発集会



「復帰」39年を迎えた5月15日、新基地反対訴え  
3300人が結集した沖縄県民大会 (宜野湾海浜公園屋外劇場)

東日本大震災と福島第一原子力発電所事故は、かけがえのない多くの生命を奪い、今も人々の生存と生活を脅かしている。肉親や友人を亡くし、家も職も故郷も失い先の見えない窮状の中で「被災」を生きる人々の生活をどう支援するのか、被災者の「これから」の生活(住宅・雇用・医療・教育等)をどう保障するのか。「3.11」後の日本で、いま最も問われているこの緊要な課題に答えるには、何よりもまず「これまで」の社会の在り方——「人間らしく生きる権利」(生存権)が本当に保障されてきたのか、損われたり脅かされてはいないか——を、根本から問い直し、正し、変えていくことが必要だ。被災者の生存権を保障しない被災者不在の「復興」を許してはならないのである。

これまで社会保障や医療、教育支出が、先進国の中で最低レベルにあり、生存権に不可欠な「居住権」(国連人権規約・社会権規約11条)さえ保障されてこなかったこの国で、政府や行政等「お上」に委ねたままでは、被災者はもとより人々の生存権や社会的権利は保障されない。被災者の窮状を理解しないこの国の劣化した政治を根本から変えるために、今こそ怒りの声を挙げねばならないのだ。

確かに地震等の自然災害は、人を選ばない。金持ちにも貧乏人に

## 新たな社会的連帯と生存権を! 生存を脅かす原発はいらない!

も「等しく」襲いかかる。だが、それがもたらす「被災の度合」は、決して等しくはない。「持たざる者」に対してほど被災は重くのしかかり犠牲が大きくなる。災害は、「これまで」の貧富の格差等の不平等をさらに拡大する。「今まさに苦しんでいる」被災者の生活や人間らしく生きる権利(生存権)を満足に保障することもできない政治が、被災を懸命に生きている人々の苦しみや犠牲を拡大している現実を、黙って見すごしていいのか。

実際、震災による長期の不自由な避難所生活を余儀なくされる中で高齢者をはじめ亡くなった人が既に300人を超すと見られる。「居住権」を保障しないできた日本では、「災害のたびに多数の犠牲者を出している」(早川和男)のである。仮設住宅建設の遅れ等によるこうした「二次災害」と呼ばれる事態は、明らかに政治の怠慢が招いた人災である。災害時には、ふだんは気がつかない社会の歪みや矛盾が露呈する。これまで経済成長や効率、治安を優先し、「人間らしく生きる権利」や人の生命を守ることを常に後回し

にしてきたこの国の有り様が、もろに浮き彫りにされたと言える。震災の犠牲者に手向ける未来は、「棄民化」であってはなるまい。こうした未曾有の社会的危機ゆえに、社会が抱える矛盾もさらけ出される。だからこそ、政府をはじめと野党やマスコミまで、「国難」だ「挙国一致」だ「政治休戦」だ「大連立」だ等を喧伝しているのだ。政治家や学者たちは、被災地の「復興」を「日本の新しい国のモデル」の実験場にしようと空疎な議論をしている。被災者を「秩序正しい」「我慢強い」などと持ち上げながら「お上依存」のサイレント・マジョリティーへ誘導し、強い者が生き残り弱い者が死に絶える「弱肉強食」と「適者生存」のグローバル・ジャングルのルールとも言うべき新自由主義に基づいた「復興」を構想しているのだ。深刻な危機を招いた原発政策の是非を問わず「原発を抱えての復興など、ブラックユーモア」(鎌田慧)と言う他あるまい。

被災者の生活再建は生存権の問題であり、政府にはその権利を保障し実現する責任がある。被災者

が望んでいるのは「遠い未来よりも、明日の生活である」(前同)ことを肝に銘じるべきだ。「復興」のキーワードは、「挙国一致の経済成長」(4.30付日本経済新聞社説)ではなく、「生存権」の保障・実現である。「恩恵や施し」を享受するだけの「お上」依存意識から脱却しようとする被災者の中には、自治意識や新たな社会的連帯が芽生えつつある。被災者の生活保障・支援を第一義にするなら、被災者自身が選択と決断の主体になること、つまり被災者の「自己決定権」とイニシアティブ、そして被災地のコミュニティが何よりも尊重されるべきだ。

これまで日本列島のどこでも今回のような大地震や大津波に襲われる可能性があるのに、「災害救助(被災者救援)組織」さえつくり、逆に「原発震災」の恐れが警告(石橋克彦)されてきたにもかかわらず原発の増設に莫大な税金が「国策」として使われてきた。自衛隊の「災害出動、人命救助」も、あくまでも非常時＝有事に即応した治安確保と民心安定を第一義としたものである。莫大な防衛(軍事)費や米軍への「思いやり予算」が優先され被災者の救援・救助がなぜ後回しにされてきたのか。この政治の歪みを正すイニシアティブが今ほど求められている時はないのだ。

## NO MORE! フクシマ STOP! 原発

「フクシマ」は、今や放射能クライシスの代名詞としてヒロシマ、ナガサキに続く原子力政策を問い直す世界の共通語になっている。「被爆」と「被曝」の二つを経験した唯一の国として、STOP! 原発の声を、どのように広げ世論を(原発依存からの脱却へ)変えていくか。それを世界中が目撃している。

「原発安全神話」の虚妄は崩れた。福島第一原発事故は、制御不能の深刻な危機を招き、今も放射性物質を垂れ流し続け、人々の生存、生活、生産活動(農漁業酪農等)を脅かしている。人々の生存や生活を脅かす「最大の脅威」は原発である。北朝鮮でも中国でもない。今回の福島原発事故は、脱原発社会への転換(パラダイム・シフト)を喚起するには十分すぎるほどの惨事だ。原発は全て「危険と隣り合わせ」である。しかも地震の巣ともいえる日本列島にある原発は、浜岡だけでなくどれも「世界一危険」だと言える。この危険を顧みず人々の生存を脅かす恐れに開き直る時代錯誤の愚かさ、今こそ決着をつける時だ。

「危険な原発は生存の脅威」なのである。STOP! 原発6.11へ。(2面へ続く)

〈報告〉

# 「日本復帰」(再併合)39年 5.15沖縄現地行動

沖縄「復帰」=再併合から39年。5.15現地行動が多様な形で展開された。今年の大きな特徴は、平和センターなどが主催する平和行進と県民大会が、3.11東日本大震災を受けて、全国への呼びかけが控えられ、沖縄を中心に規模を縮小して開催されたこと。それでも3000人を超える結集が勝ち取られた。この「判断」を巡っては沖縄内部で様々な議論があったと聞かすが、「思いやり予算5年分1兆円、辺野古基地建設費1兆円、グアム施設関連費1兆円のムダ金を震災復興にこそ回すべき」(ヘリ基地反対協・安次富浩さん)という声が、原発震災の被災地にむけた沖縄の人々の思いを象徴している。連休中にウィキリークスで暴露された、「県外移設」を公約した鳩山政権の裏で普天間の辺野古移設を推進するよう米国に進言(!)する外務・防衛官僚や民主党幹部の言動は、「従属というより隷従のもの」(安次富浩さん)と断罪された。この軍事植民地状況からの脱却を求める沖縄人民の自立解放闘争が、日本人民のみならず韓国やアイヌを始めとした東アジア人民の連帯闘争の中でこそ実を結ぶ。

14日午前中はキャンピングカー包囲デモ、午後は沖縄国際大学構内で、沖縄民衆連帯の集会「韓流!ちむドンドン~基地・核に向き合うアジア民衆の国際交流」が開催された。学生も多く、約100人の教室が満席。PART1は「韓国済州島から海軍基地建設で緊迫する現地の訴え」。「済州軍事基地阻止及び平和の島実現のための汎道民対策委員会執行委員長」の

ホン・ギリョンさん(済州平和人権センター所長)が映像を駆使しながら、済州島の南部、江汀(カンジョン)村の海軍基地反対闘争の経緯と現状報告。清流と豊かな海を抱えるこの村は、辺野古との共通点が多い。済州島と韓国本土の構造的差別を孕んだ歴史的関係も、沖縄と類似する。この豊かな海を埋め立て、巨大な韓国海軍基地を2014年(辺野古と同じ!)までに建設する計画だ。その背後には東アジアの緊張を高める米軍再編が絡んでいる、とホンさんは指摘する。村ぐるみの反対を押し切つて、すでに昨年からの工事が始まり、現地は緊迫している。この日の夜の集会でも発言したホンさんは、「阻止行動で逮捕されたヤンさんが刑務所でハンストに突入して40日目になるが、工事はとまらない。美しい自然と生活を守るため、平和と人権の価値を守るために闘う」「沖縄の闘いを学ぶために来た。太平洋地域に軍事覇権を求め危機を高める勢力を民衆の広範な連帯で包囲し、平和を創造したい」と訴えた。

韓国からはホンさん以外に駐韓米軍犯罪根絶運動本部、群山(クンサン)米軍基地被害相談所などからも来沖していた。島唄とカチャーシーを挟んでPART2は「沖縄の現場レポート」。ヘリ基地反対協の安次富浩さんが辺野古の現状報告。「シュワブの浜に米軍がきれいなフェンスを構築したので、横断幕で飾ってきた」と報告すると会場から拍手。「米軍が外したら窃盗罪、器物破損で訴える。米上院のレビン軍事委員長が来沖して知事や県議会議長と面会

し、『辺野古は非現実的』と共同声明を出した。嘉手納統合案などが出ているが、県内移設を破綻に追い込む」と表明。続いて普天間爆音訴訟団の島田善次さんが報告。PART3は「フクシマ放射能汚染」。この日の夜は浦添で「復帰」39年を問う沖縄集会も開かれ、約150人が参加。川崎信一さんの基調講演と韓国とアイヌ、沖縄各地からの現状報告が続き、最後にアイヌ民族楽器ムックリの演奏と舞踊が披露され、沖日労の金城あゆみさんの集約発言とガンパロウ三唱で閉会。

15日は朝から普天間基地を南北に分かれて包囲する平和行進。3000人を超える参加者が普天間基地の即時閉鎖を訴えた。あいにくの雨模様の中、行進団を迎えて13時から宜野湾海浜公園屋外劇場で県民大会。司会の山城博治さんのシュプレヒコールで始まり、黙祷の後、東日本大震災のカンパが呼びかけられた。安里宜野湾市長、稲嶺名護市長の激励挨拶とメッセージ、辺野古・高江・宮古島からの現地報告もあり、14時過ぎにガンパロウで閉会した。

滞在中、高江と辺野古の現場も訪問。高江では3月以降工事の動きはないが、やんばるの森の生物が繁殖期を終える7月から工事強行が予想される。辺野古の浜には有刺鉄線に替わりコンクリートの土台付きの金網が完成。まさに恒久化と新基地建設に向けた日米の強固な意志を象徴するものだが、数え切れない横断幕と幟布で飾られていた。県内移設も新基地建設も許さない!ゆるぎない思いがキャンブシュワブを包囲していた。



日米安保粉碎・「日本復帰」39年を問う5.14沖縄集会

## 4.23新崎盛暉さんを囲む集い

「東アジアの中の沖縄」が、改めて注目されている。沖縄現代史研究者・新崎盛暉さんの著書『沖縄現代史』の韓国語版(2008年)、中国語版(2010年)が相次いで出版されたことが、東アジア諸国の中での沖縄への関心の高まりを象徴している。「アジアの中で沖縄現代史を問う」(2010年5月於:沖縄大学)「第三回東アジア批判的雑誌会議」(2010年11月於:台湾・金門島)など出版に関連するシンポジウムも開催、ヤマトの我々が沖縄と向き合う視点を考える上で重要な論点が提起された。

この新崎さんを囲む集いが、4月23日(土)の夜、早稲田奉仕団で開催され、約40人が参加した。主催は実行委員会。まず新崎さんが「東アジアの中の沖縄」のテーマで講演。戦後の日米関係が、一貫して構造的沖縄差別の上に成立していること、1995年の米兵による少女レイプ事件に抗議する反基地運動の高揚と沖縄問題の焦点化

を契機に、東アジア諸国の中で沖縄への関心が高まったことを指摘し、国家レベルではない東アジアの民衆連帯の重要性を強調した。続いて中国・台湾研究者の立場から、前掲のシンポ報告集の翻訳にも関わっている丸川哲史さんがコメント。たんぼぼ舎の原田裕史さんの福島原発震災の報告も受けて意見交換。丸川さんは、新崎さんの言う、「領土ナショナリズム」ではない「生活圏」「交通の場」「地域住民」としての視点で(国境)を考えることの重要性を指摘し、沖縄に注目する現代中国知識人の論考を紹介した。「琉球問題は東アジアの問題ですらない。それは世界資本主義の発展全体が、集中的にこの区域に展開したものである。」(汪暉)「東アジアの二十世紀の凝縮としての沖縄現代史」(孫歌)という視点は、重要だ。短時間であったが、東アジアの中で沖縄を考える貴重な示唆が得られた。

(1面から)

もともと原子力は軍事目的で開発された。発電はその応用だった。原発そのものが全て危険なのだ。だから人口密集地から離れた場所につくられてきた。人口密度が高く、しかも活断層だらけ、巨大地震列島の日本に原発をつくるリスクは極めて高い。なのに地震と津波が多発する日本列島の海岸沿いに54基もの原発がつくられてきた。「原発震災」によって「広島・長崎につづく三度目の核の惨害」(石橋克彦)が引き起こされる危険性は、石橋氏らによって警告されてきた。だが歴代の政府は、その警告を無視し「考えたくない不都合な真実」に目を背け、「安全神話」の虚妄を垂れ流してきたのだ。人々の生存と生活を脅かす危険を顧みず、「神話」で人を騙し欺いてきた虚妄が、今回の惨事を引き起こした。国の「繁栄」のためには誰かの生活を危険にさらし犠牲にしても原発を推進する。その「国策」の帰結が、今私たちが直面している深刻な福島原発事故なのである。



「全ての原発を止めよ!と福島は警告している」との横断幕を掲げた3.26独25万人デモ

原発は全て「危険と隣り合わせ」である。危険で安全コストも高い原発をつくること自体が、人々の生存と生活を危険にさらし脅かすことを意味するのだ。「安全優先の原子力政策」(日本共産党)などありえない。「原発は…一刻も早く訣別すべき代物である」(石橋克彦)ことこそ我々は訴えなければならぬのである。

原発現場の労働者は、常に放射能汚染など死に至る危険のある被曝を強いられ、労働条件や宿泊施設、食事等の環境は劣悪で過酷な作業に従事している。下請け孫請けが多く、放射線管理手帳に放射

線量が正確に記載されなかったり安全面はおざなりで危険な作業が終われば「使い捨て」される不安定な下層労働者がほとんどだ。今回も「想定外の緊急事態」を理由に大量かつ長期に労働者を犠牲にしようとする電力会社と御用労組電力総連を徹底して糾弾することが必要だ。今回の大震災と原発事故、沖縄の米軍基地問題、不安定就労問題等、これらに共通するのは「人間らしく生きる権利」(生存権)が損われたり脅かされている現実だ。問われているのは、こうした「現実を変革する現実の運動」である。(模 渡)

## 4.24脱原発デモに4500人

### 6.11 STOP原発 世界同時行動へ

福島第一原子力発電所事故以来、全国各地でこれまでにない多くの人々が脱原発を掲げ街頭デモに立ち上がっている。4月24日には、「チェルノブイリ原発事故から25年 くり返すな!原発震災 つけろ!脱原発社会」集会が、東京・芝公園で開催され4500人が集まった。集会では、86年のチェルノブイリ事故の被災者で、社会運動団体「ラジミチ」のメンバーから、チェルノブイリとフクシマの事態で何が共通しているかが報告され、世界に向けそのことを訴えようとあいさつした。福島からは、大熊町の住民と、福島復興会議、地元で粘り強く原発反対運動を続けてきた方から、福島の実況報告とアピール。そして、連続学習会や東電前申し入れ行動などを呼びかけているたんぼぼ舎をはじめ、反原発を取り組む市民運動から取り組みの報告や当面の

方針が述べられた。

集会後のデモでは、工夫を凝らしたプラカードや横断幕が目立ち太鼓や楽器もにぎやかに、「チェルノブイリもフクシマも忘れるな」「すべての原発の停止を!」など怒りみなぎるシュプレヒコールが響きわたる。とりわけ、東電本社前では、警備の規制をはねのけて「東電は責任をとれ!」「被曝労働者に保障を!」と抗議の声が一段と強まった。そして解散地の日比谷公園へ。在特会ら排外主義者らは妨害を目論んだが、デモの向こう側で日の丸をふる有り様だ。この日は、山谷、渋谷、三多摩などの日雇・野宿者、支援者、「持たざる者」の国際連帯運動も多数参加した。5月7日には渋谷のデモに1万5千人が参加した。6.11にはさらに規模を拡大した世界同時行動が呼びかけられている。結集を!

ご多忙のなか、松野さんにインタビューに応じていただきました。感謝のほかない。府中緊急派遣村・派遣村労組の活動を学ぶため、その前史と、活動の重要なエピソードもお聞きしたのだが、紙面の制約で、大幅に割愛した。お詫びし、別の機会に全文の紹介の機会をつくりたい。(畑中文治)

## 人権裁判とその勝利以後

＜派遣村の前史ともいべき「くつろ木」や「いじめホットライン」について教えてください。＞  
松野 僕個人から見た前史ということになります。82年提訴の上野仁さん人権裁判は92年9月に勝ちました。この裁判の視点は、職場における個人の人格をつぶそうとするいじめに対して、その個人が人権の確認を求めるものでした。ですから、労働運動、社会運動としては、それほど性格の「濃い」事象ではありませんでした。しかし、少なくとも彼がつぶされた理由は、反原発、反兵器生産、反御用労組でした。だから、この攻撃は、彼個人に対するものではなく、その運動そのものに向けられたものと受けとめました。私たちも一緒に攻撃を様々な形で受けていましたから、この問題を私たちの運動に対する弾圧ととらえました。

次に、府中工場は、周囲4キロあるのですが、3カ所門があって、当時は1万5千人ぐらいが入り込んでいました。工場内の運動は、3つの門を通じて地域とつながっていると考え、狭い工場内の労働運動にとどまるのではなく、課題の一致する平和運動、反原発運動など、地域の市民運動と結びつき、この裁判支援を地域ぐるみの運動として位置づけていきました。もちろん、最初からそう考えたのではなく、運動をやりながら学んで行ったわけです。そうして僕自身も、地域労働運動、社会的労働運動という自覚を持つようになりました。

裁判所の中だけで闘っている、きっと勝てなかったでしょう。社会運動としての労働者運動、地域運動としての工場運動という視点が、勝利をもたらした理由の一つだと思います。

裁判勝利以後は、その課題の継続という意味で、工場ビラを出しつつづける一方、地域運動にも進出していきました。その地域活動のひとつに「いじめホットライン」がありました。私たち自身が、いじめられましたが、多くの力に助けられて、つぶれず、工場で働きながら闘い続けて10余年。そして勝ち、工場に残れた。だから恩返ししなければならぬ。「学校・職場のいじめホットライン」を三多摩地域で始めました。12年間やりました。その過程で、労働課題に特化した相談もあり、労働組合の必要性がだんだん自覚されて、多摩地域労働者組合「くつろ木」が作られます。この時も上野裁判以来ずっと繋がっている「人権」をキーワードにしていけば、労働組合という4文字ではなく、労働者組合ということになります。人

間、人権があって、労働組合であり、労働運動である。コツコツと「くつろ木」の活動を続け、成果もあげてきましたが、なかなか広がらない。

## 府中緊急派遣村・派遣村労組のスタート

松野 そういう中で、08年の日比谷派遣村の運動に出会いました。誰もが衝撃を受けたと思いますが、僕らはこれを現代の縮図だと捉えました。府中の様々な社会運動が集まり、府中で派遣村をつくらうということになった。

最初は、東芝、日電、サントリーに申し入れをしましたが、全部門前払いでした。そこで4月の相談会を迎え、予期はして、準備もしていたのですが、力不足を痛感させられる2つの事例に会いました。ひとつは、10年・15年、野宿している人が、着の身着のまままで相談に来ました。10人ぐらいでした。すぐにどうにかしなければいけない。二つ目は、「今、解雇を言い渡されたところだ」。しかも日本電気という大手の派遣労働者でした。まさに派遣村のストレートな課題が1回目の相談会からありました。すぐに会社と交渉しなければならぬという相談は、3件あって、そのうち2件は、大企業で働く労働者でした。名前も「派遣村労働組合」で良いとして、その場で即、労働組合をつくりました。土曜・日曜に相談を受け、翌、月曜日には、それぞれの会社に出向き、解雇は不当であり認めないと通告しました。そこから後付けで組合活動が始まりました。組合の印もない、規約もない。しかし、運動先行、団体交渉先行という活動を始めた。野宿の人たちについては、月曜日から生活保護申請を行いました。この時点では、私たち府中のメンバーは全く実際の経験がない。ある程度想定していましたから、三鷹、立川、府中の野宿者支援のグループに事前に連絡して、相談会に参加してもらいました。

## 社会運動と労働運動の接点

松野 例えば障害者運動ですが、派遣村の事務所の府中の「スペースあしあと」というのは、もともとは「就学時健診を考える府中市民の会」という統合教育をめざして活動している人たちの事務所だったわけです。その彼らの運動をお手伝いして僕自身が気付かされるのは、「障害者という人間がいるのではない」ということです。みな普通の同じ人間です。たまたま、その人たちにとって、段差があったり、手で触っても分からなかったりというように、社会の側が不自由で、社会に障害がある。障害社会だから、障害者とレッテルをはられる人たちがいる、

## 松野哲二さんインタビュー

# 府中緊急派遣村・派遣村労組の活動を聞く 東芝府中人権裁判から原発震災・被災地支援へ

人間に障害者はいない、ということを僕は学びました。そうすると工場の変革ということも派遣や本工の労働者がいて、あるいは御用組合の組合員がいて色々な人たちが分断されている。それは社会的な分断であって、一個の工場、企業単位のものではない。格差社会、分断・分裂した雇用形態の構造などを社会全体が作り出している。この点でいえば、必然的に社会運動にならざるをえない。

だから、派遣労働者の支援をやるから派遣村労働運動というものがあるというものではない。派遣労働が生み出される社会そのものを変えなければ、派遣労働者の根源的な相談は受けられない。くざと資料を拝見して、生活保護申請の件数は、エリアの限定性や、運動の規模を考えれば、飛びぬけて多いように思います。そのあたりに派遣村の運動の特徴があるのではないのでしょうか？大変苦勞の多い、骨の折れる活動をされているように思います。これを持続的に支える社会運動の総合的な力量が問われるとも思います。そのあたりで心がけていらっしゃることはありますか？

松野 今、野宿をしている、あるいは今は寮にいて仕事を切られ、立ち退きを迫られているが、会社とは争う関係にはないという場合、即、生活保護でしか生きられない。しかし、本人が一人で生活保護申請の窓口に行っても、まず、「あなたは65歳未満の稼働年齢だから、来るところが違う」と乾パン一袋を持たせて「ハローワークに行きなさい」と追い返されます。門前払いです。私たちが同行して「派遣村です。私たちは相談に来たのではなく、申請に来ました」と言って、まずこれを突破しなければならぬ。

次の壁は、野宿の人が生活保護を受けるためには、まず100%、TVや新聞でも取り上げているような「民間宿泊所」という生活保護受給者を食い物にするピンはね施設に紹介されます。例えば、もともとは浅草の暴力団が始めたと言われるNPOスリーS。生活保護受給は、何らかの居宅を前提としていますが、そういう民間の低額宿泊所が良いのか？貧困ビジネスといわれる施設に丸投げすることを許さない。いきなりアパートであるという方針を立てました。

すると、「そんな例はない。野宿の人がなんでいきなりアパートに入れるの？」というものすごい抵抗が行政から起こります。我々は「それは行政の怠慢だ。民間の宿泊所では6畳に3人も4人も押し込められ、手元には1万5千円とか2万円しか残らない。これでどうして就職活動ができるのだ。全部暴力団まがいに吸い上げられ、餓い殺した。これを健康で文化的な生活というのか」と主張

して第2の壁を突破します。

次にアパート探しです。これがまた大変です。生活保護というだけで断られ、また連帯保証人がいなければ断られる。連帯保証人については、幸い私たちは、「もやい」と連携団体になっていて、「もやい」の連帯保証を取ることによって理解を広げ、各地で不動産屋さんの協力も得て第3の壁も突破しています。

今度は第4の壁です。いくつかの理由でアパートを出ざるをえなくなる。ひとつは、過去の犯罪。入居した途端に警察が迎えにくる。本人も想像もしていない。あるいは、住民票を取ったら過去の借金の請求がどっと来る。連携する弁護士や法テラスに行き一つ一つ解決のお手伝いをする。国選弁護士に頼まれて、執行猶予を付けるために身元引受人になる。さらにアパートに入ってからも支えていかなければならない。アルコール中毒で何回も施設に入っている。生活保護、路上生活、施設入所を繰り返す人もいる。今度は、アルコールを断つために病院に同行して服薬の確認までやる。派遣村を始めるまで想像もしなかった領域が次々現れる。しかもプライバシーの問題があるので、誰にでもやってもらうという訳にはいかない。せっかくアパートに入ってもいなくなってしまう場合もある。不幸にして亡くなってしまふ場合もある。しばらく音沙汰がないので、アパートに訪ねて行って発見したこともありました。奥が深くどこまでやれば終わるのか、エンドレスです。

失敗もあります。生保申請の相談で手いっぱいいるとき、電話をもらった。今野宿していますとのこと。支援者がいて飯は食べている。まだ暖かいときだったので、1カ月後にもう1回電話をくれと言いました。そうしたら、2週間後に警察から電話があった。待つ間に万引きしてしまった。持ち物に僕の連絡先がありそこに電話してくれとのことでした。警察に行き、謝って、万引きしたスーパーに行き全額弁償しました。それ以来、待ってくれというのはやめました。

今130人の方がアパートで暮らしていて、失敗したり亡くなったりは数人にすぎない。但し、問題は就労できないことです。正社員として生活保護から脱出した人はほとんどいない。アルバイトや短期6カ月の派遣労働はあっても続かない。30年派遣で機械工をやった人ですが、40回面接して一度も採用されない。30年勤続してきた人がだめな訳がない。雇う側の動機付けが壊れてしまっている。そこで就労支援の活動として「お手伝い屋」という何でも屋を始めました。窓・換気扇の掃除など何でもやるのですが、今は

なかなか仕事がありません。ハローワークに交渉にも行きました。

そこで初めて知るのは、ハローワークの窓口には1類と2類とがあります。1類は普通の就職相談、2類は障害者と生活保護者の相談。各市役所の福祉と2類の相談員とはネットワークとそれ用の仕事もある。しかし役所の紹介がなければ、本人が生活保護であるといっても就労にはつながらない。開放しろと要求しましたが、都道府県単位の労働行政の一環なので、現場では対応できませんということでした。

そして、労働相談も後を絶たず、これに特化して、組合として自立しようとするのですが、定例会で団体交渉について提案すれば、生活保護の方が、みなくなるわけです。社前闘争ではこの人たちが旗を振り、マイクで話し、ビラをまきます。派遣村だからこぞできるメンバー構成、生活保護の人も解雇された正社員も派遣労働者もみな同じ、現状この社会で困っている人はみな仲間だという位置付けで運動してきました。

## 原発震災・被災地支援へ

したがって東日本大震災、津波、原発事故の被災者も仲間です。僕は原発については国家と資本の犯罪だと思っております。原発事件と言っています。ここから、地域を越えて東北に行こうという新しい試みが始まります。これも派遣村を始めなければ想像もつかなかったことです。

＜労働組合としての取組はそれぞれ活発に行われているようです。＞

松野 もちろん、連合、全労連など、われわれとは格段の規模で取り組んでいます。

＜個別の労組でもそれぞれの個性に基づき課題を発見しながら取り組んでいるように思えます。たまたま、全統一労組が移住連とどこに気仙沼に支援に行っていることを知り、その感を深めました。＞  
松野 派遣村では、4月に先発隊がカンパを届け、派遣村らしい支援のあり方を知るために6日間東北を回ってきました。福島県郡山市と仙台の朝鮮学校にも行きました。こちらは人的な被害はなかったものの、仙台の朝鮮学校は震災で壊滅的な被害を受けました。マイノリティの人々、外国人も等しく被災しているのに「がんばろう日本」というのはおかしいだろうと思います。また仙台の夜回りグループも訪問しました。

報告を受けて、総合的に、原発災害と津波による瓦解という二重の危機の中でボランティアが入れるぎりぎりのところという意味で、南相馬市の鹿島区を選びました。放射線の危険性もあるので、その地区の方から来てくれとは言えない。しかし自主的に来てくれるのはありがたいというところを選ぼうと考えました。もうひとつ、生活保護の人たちにも人間の尊厳として団体交渉参加と同様に支援活動への参加を提案しています。5月には、本格的な支援活動に着手する方向です。

# 反原発の闘いの前進のために

3.11から2カ月半を経た現在、福島第一原発の損壊は夥しい人々をふる里から追い立て、農漁業を破壊し、命・労働と生活・地域社会を脅かし、日々触み続けている。福島原発の損壊は収束に向かうどころか先の見えない危機的状況を続けており、それを深めてさえている。放射能の拡散と大量の汚染水の漏出はとどまるところを知らない。この間、政府―東電は原発政策の維持のために、情報の隠蔽・後出し・ウソ・誤魔化し・過小評価・基準変更等々様々な情報操作を行ってきた。多くの人々が自分たちの「安全」を我が手に取り戻すべく反原発に立ち上がっている。

## 1. 自然と人間の社会的物質代謝の根底からの破壊者としての原発

原発は当初からして、そして現在も核兵器＝軍事と一体的な帝国主義的産業展開であり、従って反核＝反原発でなければならない。核は生命体と生態系を根底から破壊するものであり、それを転用する原発もまた、核の暴走＝生命・生活・社会を根底から脅かし、破壊へと導く危険を常に内在している。福島原発事故はそれを顕在化した。自然と人間の社会的物質代謝を根底から破壊する原発が「産業」となることは、幾世代にもわたる人々の命を金儲けと引き替えるということに他ならない。

そもそも「原子力の平和利用」なるものは米国での核兵器の原料生産工場の稼働率引き上げというから始まったのであり、同時期に日本の原発は核武装できるだけの核技術開発という政治要請から始まっている。原発は当初から米ソ核戦略体制下で「社会に埋め込まれた核戦争」という様相を帯びていたのだ。原発大国が米・仏・露というのは、それぞれの核戦略を展開していることと一体である。

日本の原子力「産業」は、日米安保軍事同盟と一体的に、米帝の米軍―産軍複合体―多国籍資本の原発開発に内接しながら「国策」として展開してきた。そして戦略産業＝先端技術産業としての位置を与えられ、「裾野の広い、長期間にわたる」巨大システムとなり、歴代政権～経産省～東電等の電力&三菱・日立・東芝・石播の重電機資本+電力総連・電機労連～東大原子力工学科～メディアにまたがる原発推進構造＝権力構造（原子力村）を作り上げ、巨大な利権構造を形成している。この国策一権力構造と巨大システム―巨大利権構造の維持のために、安全性に異論を挟む者はすべて排除し「安全神話」を絶対的なものとしてきたのである。しかし今、原発安全神話、原発＝安いクリーンなエネルギーの嘘、技術立国・原子力立国という幻想は崩壊した。

## 2. 成長主義の基軸としてのエネルギー政策・その頂点に位置した原発

原子力「産業」は戦後資本主義の成長戦略の基軸たるエネルギー政策の頂点に位置している。戦後資本主義の再建過程にはドッジプラン後の旧日本発送電の分割民営化（九電力地域独占体制）と総評の背骨の一つであった電産労組の解体があり、60年には高度成長の本格化における石炭から石油への転換と三池闘争の敗北＝炭労等総評民間基幹労組の解体屈服があった。そして資本の専制を容認した成長への協力と成長の成果の配分―その配分を拡大するために成長が必要、さらにそのための効率化、農業も従属し犠牲にする、農村の都市への従属、地方の大都市への従属奉仕といった成長主義の考えが定着・増幅していくこととなった。もって、大量生産・大量消費を推進するパワーとしての電力の一極集中、地域独占にある電力の巨大化が進行した。

70年代の石油危機とスタグフレーションを通して原発推進が国家プロジェクトとして本格化した（電源三法等）後に、さらに80年代からの多国籍資本化・新自由主義・グローバリゼーションの中で、戦略産業＝巨大先端技術産業としての位置を与えられて原発建設ラッシュを迎えたのであるが、その裏面では臨調行革・国鉄分割民営化＝国労と総評の解体があった。（80年代、欧州ではフランスを除いて反原発運動の昂揚が原発を押しとどめていたのだが。）

80年代半ば～08年はトヨタを先頭とする自動車産業の多国籍企業化とグローバルな展開が前面に出て主軸になっていたが、その背後で重電機の多国籍企業化と原発推進が進行していた。そして08年以降の世界では、中国・インド・韓国等の新興工業化諸国の登場に対して、多国籍資本を軸とするグローバル資本主義―米仏露日等の原発大国による再分割戦、国家プロジェクトとしてのシステム輸出として、前面に押し出されていた。

新自由主義・グローバリゼーションは急激な格差拡大―非正規労働と貧困の拡大をもたらした。他方で、大都市へのあらゆる機能の集中と農業の切り捨て・農村の崩壊・地方の疲弊をもたらした。原発ラッシュはこうして切り捨てられていく農村に対して、電源三法交付金のアメ（実は麻薬）と国策の脅迫、「安全神話」の吹聴によって、地域社会を原発マネーで原発に縛り付けていくことであった。そこでもたらされたのは利権集団とハコモノ行政、そして電力会社の下に9次下請けにまで及ぶ重層的な下請け構造の階層的労働編成とそこでの被曝労働という「雇用」であり、そして大都市の電

## 相模 潤

力をあがった。

以上からして、反原発はエネルギー政策の転換―それは取りも直さずエネルギーの社会システムの変革であり、エネルギー管理のありようの変革でなければならない。そしてこのエネルギーの社会システムの変革は社会経済システム全体の変革、という課題へと連なっている。この連なりの中に工業と農業・都市と農村の関係の変革という課題、また非正規労働や重層の下請け労働という今日の労働のありようの変革が結びついていかねばならない。それ故、それは成長主義価値観の転換＝自主管理・協同社会・地域循環型社会への転換、量的成長・拡大を前提としない経済社会の構想という問題を根底にはらんでいる。

エネルギー政策の転換の基軸は自然エネルギーへということであるが、それにはいくつかの重なる課題がある。①発送電の分離と送電線の国有化。これは電力会社の地域独占体制を解体することでもある。送電線と分散型電源や電気機器を通信システムで結んだ地域協同管理。②分散型エネルギーシステムの構築。小規模電力の分散配置であり、電力の地産地消である。太陽光・風力・地熱・小水力等の自然エネルギーはまさに地産地消型であり、分散型システムともある。

もう一方では都市部等で小規模LNG火力の分散配置による電力と温排水の同時供給網（コージェネレーション）を張り巡らせ、これらを組み合わせる。③スマートグリッドの導入による地域的な発電から送配電・電力消費に至る効率的な管理。家庭蓄電池の開発普及等々。要は小規模分散型エネルギー＝自然エネルギーシステムとエネルギーの民衆管理への接近だ。

## 3. 直面する運動課題

①政府・東電―原子力村を包囲し、反・脱原発を全人民的運動へ！自分たちの命と健康、労働と生活を守るには原発を止める以外にないとの強い思い、若い世代と女性の参加、そして農民・漁民の間での広がりへ。労働運動の中にも70年代豊原原発建設反対を闘った電産中国の闘いの記憶を蘇らせよ。反原発自治体議員・市民連盟も結成された。6.11大行動へ！

②福島原発暴発阻止！依然危機的状態にある（どうか危機を深めている）福島原発の暴発を阻止し、破局的事態を回避することは国民的＝国際的課題である。「福島原発暴発阻止行動隊プロジェクト」の支持・支援。こういう行動隊の趣旨を認め、受け入れる「国家レベルの組織」を設立させ参加することは、福島原発をめぐる問題を東電―政府の専権事項から国民に開かれた国民的課

題へとすることである。

③被災地現地の自己組織化と運動、東電の責任と補償の追及

福島原発損壊の被災地である福島の人々の自衛的な自己組織化と行動、政府―東電への糾弾と要求の突きつけはとくに重要な位置をもっている。20ミリシーベルト問題や農民の間での試みは「安全」の決定権の奪還闘争であり、復興過程の自主管理闘争なのである。これらの行動はきっと東電や政府に対して責任と全面的補償を迫っていく大きな力へと結び合っていくだろう。

④浜岡の一時停止をさらに全原発の停止―廃炉化へどう前進させるか

浜岡原発の一時停止という画期的な一歩前進から、原発停止を全国に広げ、廃炉化へと追い込んでいくために何が問われていくのか。原発城下町からの脱却。原発マネーに依存しない生活・町づくり・自治体の方向性という模索が始まっている。従来からの農業・

漁業を維持活性化させ、それをもとにした加工業を展開するということ、自然エネルギーによる小規模分散型エネルギーシステムの構築・地産地消ということが結びついている。

⑤放射能汚染への自衛＝「安全」の自己決定・自主管理 放射能汚染は首都圏一帯へとジリジリと拡大し続けている。放射能汚染に対する人民自衛、＜安全＞の自己決定・自主管理が問題とならざるを得ない。誠実な科学者との協力のもとに自治体も引き込み、汚染の自主計測とそのネットワーク化を推進し、安全基準の自主作成、その基準に合わせた様々な行動、福島の農家の人々との連携もそれに合わせて推進する等々。東電―原子力村に対する責任追及はそれと表裏一体のものである。

この中で、左翼の共同戦線を構築し、それを強化し、共同のイニシアティブを発揮していくことは特に重要である。それは始まった。

## 震災からの社会再建(オルタナティブ)とTPPを考える 大杉仁一郎

現在震災復興が大きな課題として日本社会に提起されている。社会変革を目指してきた活動家の一人として今、必要な事は被災地の人々に連帯することであるとともに「社会変革としての復興」を目指すべきと考える。

震災であらわになったのが経済成長優先、効率化の果てに生産を集積したこととの矛盾であった。自動車用半導体世界（4割）トップシェアのルネサスエレクトロニクスが被災し、世界の主要自動車メーカーの生産がストップした事はその典型例である。トヨタなど自動車メーカーからはじまった、受注生産し、部品などを在庫をもたないジャストインジャストタイム制という生産様式は世界中に広がった。必要な時に必要なものだけを手に入れるという手法は災害時には非常に弱い。80年代以降広がった派遣、パートなどの不安定雇用は雇用におけるジャストインジャストタイム制と言える。震災をきっかけとした失業は7万人とも言われる。これはすぐに契約解除すればよいという派遣労働の広がりによってますます広がるであろう。

そうした現象はグローバル化の追求の結果でもある。グローバル化を推進するものとしてTPP（環太平洋戦略経済連携協定）がある。政府が当初目指した8月加盟は難しい情勢だと言われている。しかし企業経営者、マスコミなどTPP推進派は積極的にTPPを打ち出している。経団連（企業経営者の利害を代表する団体）が4月19日に「わが国の通商戦略

に関する提言」を発表した。その中でもしTPPに参加しなければ日本企業の売上減から、完成品部品の生産拠点をTPP参加国に移転せざるを得なくなるぞと脅しともとれる主張を展開している。加盟しなければ日本にいてもビジネスチャンスがなくなるので他に移動するぞ！それでも良いのか？という主張だ。日経新聞などでも復興のためにTPPに入るべきだとの主張が展開されている。そもそもTPPは加盟国間で取引される全品目について関税を原則的に100%撤廃しようというものだ。今後TPPに加盟した場合、産業の空洞化が進み、それは震災で受けた日本社会の痛手をいやす暇もなくさらに被害を増幅する可能性もあると私は思う。

一方で考えなくてはならないのは原発だ。震災後の原発事故は原発の危険性を白日のもとにさらしたが、そもそもなぜ危険な原発が日本につくられたのか？それは格差をテコとして存在してきた。

日本社会の復興といった場合、生産様式と雇用におけるジャストインジャストタイム制、グローバル化のためTPP、原発をささえる格差社会をそのままにして復興するといっても果たしてそれでよいのだろうか？それらは日本社会に住む人々を本当の意味で幸せにしないと考える。新しい社会モデルを模索する社会運動と生活と権利を守る労働運動とが結びつき、いままでとは異なる真の意味で人々にやさしくて強い社会へと変革すること。それが日本社会の課題ではないだろうか？

背景にあるもの 都市と農村の格差	もたらす矛盾 都市が電気消費。農村には原発が押し付けられる代わりに金が地元へ落ちる。植民地主義的な不平等な関係→原発から逃れられない地方の現実
元請けと下請けという企業社会でのヒエラルキー	被曝労働者の存在